

一般財団法人 港湾空港総合技術センター

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区霞が関 3-3-1 尚友会館 3F
- 2 設立年月日 平成 6 年 5 月 30 日
- 3 代表者 理事長 中尾 成邦
- 4 基本財産 (うち出捐金合計額) 467,786 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円 (出捐の割合 2.1%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	325 人	0 人	0 人	325 人

II 平成 27 年度事業実績

一般財団法人港湾空港総合技術センター（以下「SCOPE」という）は、設立時の趣旨及びそれまでの事業を承継して平成 25 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行し、平成 26 年 3 月に、平成 32 年度を目標年度とした中期事業ビジョン『SCOPE Vision 2020』を策定した。

平成 27 年度は、一般財団法人として 3 年度目となるなか、本ビジョンの実現に向け、「調査研究並びに技術支援を通じた円滑な公共事業実施へ貢献できる事業」、「技術及びシステムの普及啓発や情報の収集提供などの公益を目的とする事業」の着実な実施を通じ、港湾整備・空港整備の推進に努めてきた。

事業活動の背景として、品質の確保、入札・契約に係わる競争性・透明性の確保、IT の活用など事業実施の効率化とコスト縮減など公共工事に求められる要請がより厳しい内容となっており、また、各種規準類の国際標準化や技術基準の性能規定化の進展及びライフサイクルマネジメントが重要視されていることがある。そのような中、本部、支部の再整備を行いつつ港湾・空港の分野の建設・維持管理において、これらの動向・変化に適切に対応するべく、効率的な調査・研究と技術支援等の業務実施を行えるような人材確保と適正な配置、研修による人材育成によって、業務実施体制の充実化を図ってきた。

更に、設立以降蓄積してきた港湾・空港の公共調達・施工に関するノウハウや優れた技術力を有する人材などの経営資源を活用し、維持管理、環境配慮、海洋開発、情報化、技術の普及、人材育成等の課題や社会的要請にも取組むとともに、公益目的支出計画に基づく実施事業にも積極的に取組んだ。

以下、平成 27 年度の事業実施報告を行う。

1 技術に関する調査研究事業

公共工事には、社会基盤施設としての品質及び性能の確保、入札・契約時の競争性・透明性の確保、事業実施の円滑化・効率化、維持管理やライフサイクルを重視したコスト縮減などが求められている。

これらを踏まえ、港湾・空港分野の各種プロジェクトの推進・実施にあたり、計画・設計・積算、

入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階において、適正化や効率化、あるいは向上・改善を図るべき技術的課題について調査研究を行った。

2 システムに関する調査研究事業

港湾・空港分野における各種プロジェクトの推進にあたり、計画・設計・積算、入札・契約、工物品質管理、維持管理の各段階を包含する統合的なライフサイクルマネジメントによる事業の効率化とコスト縮減を図るため、情報処理システムの開発・機能改良及び調査研究を行った。

3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

港湾・空港分野における事業実施の効率化を図るため、関連する情報の収集・提供を行った。

4 技術の普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】

(1) 技術情報の広報・発信

技術の普及・啓発のため、SCOPEが実施した調査研究成果、収集・分析した技術関連資料及びSCOPEの活動状況などについて、講演会、刊行物・機関誌やホームページ、各種学会・協会が開催する研究発表会などを通じて、公表・広報するとともに、SCOPEが実施する事業に関連する各種技術的課題の解決策や改善策について提言・提案を行った。

(2) 技術者の指導・育成

技術と知識の伝承及び技術力の強化のため、情報処理システム、技術基準に関する講習会等を開催した。

(3) 研究開発への支援・助成

港湾・空港分野における研究開発の推進を通じて関連技術の普及・啓発を図ることを目的に、平成13年度に研究開発助成制度を創設している。毎年度、社会情勢の変化等に対応した技術的課題を選定し、大学・高等専門学校・民間企業等の研究者・研究グループを対象に公募し、適切と考えられる研究開発に対して助成している。

(4) 国際技術支援

① 国際協力機構（JICA）による平成27年度課題別研修「空港の建設、運営・維持管理計画策定」（海外11カ国から14名の研修員が参加）の計画・実施について技術支援を行い、「空港整備基本計画」についても講義を行った。

② 国土技術政策総合研究所とベトナム交通運輸省科学術局が主催する「ベトナムの港湾基準策定に関する関係者会議」に参加し、我が国の港湾工事共通仕様書（英語版）をベースに、ベトナムの実情に沿った内容になるよう協議、助言を行い、ベトナムの港湾工事施工基準案を作成し、TCVN（ベトナム国家基準）の申請準備を行った。

5 審査・認定に関する事業

(1) 建設資材の品質審査・証明事業

(2) 港湾・空港関係技術者の資格認定

6 技術支援に関する事業

公共工事の品質確保及び効率的な実施のため、国及び地方公共団体など港湾・空港工事の発注機関からの要請に対応して、SCOPEに蓄積された調査研究成果や技術情報等及び本部・支部一体とな

った組織・体制を活用して、港湾・空港分野の高度化・多様化する各種プロジェクトの工物品質管理、維持管理等に係る技術支援を行った。

また、東日本大震災への復旧・復興支援については、東北地方・関東地方の港湾施設等の早期復旧、被災地の早期復興のため、国及び地方公共団体からの要請に対応して、災害復旧・復興事業に関する技術的な協力・支援を実施した。

さらに、災害発生時の迅速な対応が図れるよう、研修やマニュアルの整備に努めた。

7 東日本大震災の復旧・復興事業に関する支援及び災害時における事業継続計画(SCOPE-BCP)の作成

東北地方太平洋沖地震により、東北地方・関東地方の社会基盤施設等に甚大な被害が発生したことを受け、被災地域の早期復旧・復興に、職員が、日常業務や災害関連業務で培った総合的な現場技術力と高い専門技術力を最大限に発揮することが可能であったことから、平成23年3月28日に「東日本大震災復興支援室」を設置し、本部と各支部が一体となって東日本大震災の早期復旧・復興に対して全面的に協力・支援を行うとともに、平成26年4月1日からは「災害対策支援室」を常設して災害支援体制等の充実を図った。

平成27年度は、前年度に引き続き、東北地方整備局の直轄港湾事務所の釜石港、大船渡港及び相馬港の各港湾、茨城県、宮城県における災害復旧工事に関する技術支援を行った。

また、今回の大震災を契機として、激甚な災害が発生した場合に、被害状況調査や災害査定等への支援業務を行う旨の災害協定を、平成25年の関東、近畿の各地方整備局に続き、平成26年2月に東北及び九州、4月に四国、10月に中国の各地方整備局と締結したほか、27年8月に中部地方整備局と締結した。

さらに、災害発生時においても迅速な業務対応が図れるよう「災害時における事業継続計画(SCOPE-BCP)」を27年7月に作成した。

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	520,211,172	561,470,491	▲ 41,259,319
未収入金	3,860,954,861	3,374,706,178	486,248,683
前払金	2,397,600	20,802,240	▲ 18,404,640
流動資産計	4,383,563,633	3,956,978,909	426,584,724
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
普通預金	0	0	0
国庫債	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
退職給付引当預金	0	0	0
(3) その他の固定資産	280,350,577	265,741,067	14,609,510
建物	38,881,500	40,578,834	▲ 1,697,334
什器備品	16,598,195	11,030,724	5,567,471
電話加入権	6,021,544	6,021,544	0
ソフトウェア	47,949,095	48,495,972	▲ 546,877
敷金保証金	120,900,243	109,613,993	11,286,250
その他の固定資産	0	0	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
固定資産計	280,355,577	265,741,067	14,609,510
資産合計	4,663,914,210	4,222,719,976	441,194,234
II 負債の部			
1 流動負債			
未払法人税等	1,061,505,875	1,106,199,451	▲ 44,693,576
前払金	215,592,900	84,324,900	131,268,000
前受金	24,700,599	22,320,575	2,380,024
流動負債計	350,800	370,000	▲ 19,200
1,302,150,174	1,213,214,926	88,935,248	
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	240,911,827	214,165,634	26,746,193
固定負債計	240,911,827	214,165,634	26,746,193
負債合計	1,543,062,001	1,427,380,560	115,681,441
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	3,120,852,209	2,795,339,416	325,512,793
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	3,120,852,209	2,795,339,416	325,512,793
負債及び正味財産合計	4,663,914,210	4,222,719,976	441,194,234

2 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
② 普通財産運用益	0	0	0
受取預金利息	0	0	0
③ 補助金収益	0	0	0
補助金収益	0	0	0
④ 会費収益	13,980,000	14,487,400	▲ 507,400
会費収益	13,980,000	14,487,400	▲ 507,400
⑤ 事業収益	7,001,219,877	6,223,173,103	778,046,774
技術に関する調査研究事業収益	2,188,768,753	1,897,896,028	290,872,725
システムに関する調査研究事業収益	651,783,419	621,067,923	30,715,496
情報の収集・提供事業収益	29,505,600	20,336,400	9,169,200
技術の普及・啓発事業収益	19,599,635	18,383,375	1,216,260
審査・認定事業収益	21,794,100	20,439,000	1,355,100
技術支援事業収益	4,089,768,370	3,645,050,377	444,717,993
⑥ 雑収益	24,639,284	19,444,592	5,194,692
受取利息	397,777	466,326	▲ 68,549
雑収益	24,241,507	18,978,266	5,263,241
経常収益計	7,039,839,161	6,257,105,095	782,734,066
(2) 経常費用			
① 事業費	6,424,475,269	5,984,052,036	440,423,233
技術に関する調査研究事業費	2,114,233,120	1,831,492,376	282,740,744
システムに関する調査研究事業費	581,384,895	566,585,658	14,799,237
情報の収集・提供事業費	65,444,679	39,492,095	25,952,584
技術の普及・啓発事業費	113,837,893	104,397,617	9,440,276
審査・認定事業費	58,474,061	49,438,342	9,035,719
技術支援事業費	3,491,100,621	3,392,645,948	98,454,673
減価償却費	0	0	0
② 管理費	59,537,465	51,767,327	7,770,138
経常費用計	6,484,012,734	6,035,819,363	448,193,371
当期経常増減額	555,826,427	221,285,732	334,540,695
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	14,720,734	0	14,720,734
経常外費用計	14,720,734	0	14,720,734
当期経常外増減額	▲ 14,720,734	0	▲ 14,720,734
税引前当期一般正味財産増減額	541,105,693	221,285,732	319,819,961
法人税、住民税及び事業税	215,592,900	83,490,800	132,102,100
当期一般正味財産増減額	325,512,793	137,794,932	187,717,861
一般正味財産期首残高	2,795,339,416	2,657,544,484	137,794,932
一般正味財産期末残高	3,120,852,209	2,795,339,416	325,512,793
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産増減期末残高	3,120,852,209	2,795,339,416	325,512,793

(注)平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

IV 平成 28 年度事業計画

SCOPE は、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与することを目的に調達及び施工に関わる事業を行ってきた。

平成 28 年度は、安全を基本としつつ、将来的な港湾空港整備の施工・管理等のあり方を見据えて、発注者と工事受注者の間に立ち、現場の問題点の改善や業務の効率化の提案などの問題解決機能を充実・強化する。

また、技術力の継承と人材育成を支援することを念頭におき、「技術に関する調査研究」「システムに関する調査研究」及び「公益を目的とした情報の収集提供、技術及びシステムの普及啓発」等の事業を実施することとする。

具体的には、建設から維持管理に至る過程の各種作業等の効率化を目指すとともに、人材育成の観点も考慮しつつ積算・発注技術のレベルアップを組織的に行う。

そして、工事の発注から維持管理に至る過程での、現場の生産性向上に積極的に取り組むこととする。さらに各々の業務を通じ、港湾空港の現場で起きている諸課題に対して前向きに対処し、自らその解決策を提案しかつ実行できる問題解決能力の高い職員の育成、組織の構築を目指す。

また、大学などの研究機関とともに港湾空港関連分野での共同研究を実施する。

SCOPE は、以上のような基本的な方針に基づき、平成 28 年度において下記の事業を実施する。

- 1 技術に関する調査研究事業
- 2 システムに関する調査研究事業
- 3 情報の収集・提供に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 4 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業【公益目的支出計画に基づく実施事業】
- 5 審査・認定に関する事業
- 6 技術支援に関する事業

V 平成 28 年度予算

1 収支予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	前年度予算	当年度予算	増 減
I 一般正味財産増減支の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
② 普通財産運用益	600	600	0
受取預金利息	600	600	0
③ 会費収益	14,500	14,000	▲500
会費収益	14,500	14,000	▲500
④ 事業収益	6,480,045	7,252,900	772,855
普及・啓発事業収入	21,300	15,100	▲6,200
情報の収集・提供事業収入	20,591	25,500	4,909
技術に関する調査研究事業収入	1,938,868	2,097,000	158,132
システムに関する調査研究事業収入	639,000	524,000	▲115,000
審査・認定事業収入	19,224	22,300	3,076
技術支援事業収入	3,841,062	4,569,000	727,938
⑤ 雑収入	10,000	10,000	0
雑収入	10,000	10,000	0
経常収益計	6,505,145	7,277,500	772,355
(2) 経常費用			
① 事業費支出	6,407,248	7,169,323	762,075
普及・啓発事業支出	90,046	121,845	31,799
情報の収集・提供事業支出	36,162	57,720	21,557
技術に関する調査研究事業支出	1,859,634	1,975,440	115,806
システムに関する調査研究事業支出	614,292	560,563	▲53,729
審査・認定事業支出	36,366	38,857	2,490
技術支援事業支出	3,770,745	4,414,895	644,149
② 管理費支出	33,355	43,276	9,920
管理費支出	33,355	43,276	9,920
経常費用計	6,440,604	7,212,600	771,996
評価損益等調整前当期経常増減額	64,541	64,900	359
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	64,541	64,900	359
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期経常増減額	64,541	64,900	359
法人税、住民税及び事業税	33,923	29,205	▲4,718
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,618	35,695	5,077

(注 1) 借入金限度額 1,900,000 千円

(注 2) 平成 20 年公益法人会計基準適用初年度のため、「公益法人会計基準の運用指針(平成 20 年 4 月 11 日改正 平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)」により、全年度及び増減欄については、記載していない。

VI 役員名簿

平成28年6月30日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事	中尾成邦	常勤	代表理事・理事長
理事	縣忠明	非常勤	産経新聞社 客員論説委員
理事	岩崎三日子	常勤	代表理事・専務理事
理事	岩本卓	常勤	業務執行理事
理事	江河直人	常勤	業務執行理事
理事	大野正人	常勤	業務執行理事
理事	大橋正和	非常勤	中央大学総合政策学部教授
理事	大本俊彦	非常勤	京都大学経営管理大学院特命教授
理事	松田英三	非常勤	パルス経済研究会代表
監事	稲村肇	非常勤	東北工業大学工学部都市マネジメント学科教授
監事	前田博	非常勤	弁護士、西村あさひ法律事務所